

第6次中期計画

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という。）の使命「公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、公共建築物のコスト管理システムの高度化を推進することにより、社会基盤として質の高い建築物の整備及び建築技術の向上に資する」を果たすため、コスト研のビジョン「私たちは、建築コストに携わる方々と社会をつなぐ、信頼されるシンクタンクを目指します」のもと、平成29年度から平成31年度までの3年間における中期計画（以下「第6次中期計画」という。）を以下のとおり定める。

1. 研究課題の設定

研究課題の設定は、定款に定められたコスト研の設置目的を達成するために設定された事業の中の主要6事業について、①～④の手順で課題の抽出を行い、重点的に取り組むべきものを明らかにした。

- ① 第5次中期計画の研究成果のレビュー
- ② 公共発注機関、積算関係団体、事業者団体へのニーズ調査
- ③ 学識経験者からの意見聴取
- ④ 上記の結果を踏まえた所内の研究課題検討会の開催

課題抽出の過程で明らかになった今後重点的に取り組むべきものとしては、信頼性の高いコスト情報の発信、価格変動期におけるコストの把握、増大する改修工事への対応、多様な入札契約方式の課題、建築コスト管理技術の確立、営繕積算システムRIBC2の高度化、公共の積算実務担当者が直面する課題への対応などが挙げられた。

以上の課題について、以下の視点で絞込みを行った。

- ① 建築コストに係る喫緊又は重要な課題であること
- ② 研究成果がコスト関連の実務に結びついて具体的な成果が期待できること
- ③ 官民の積算・コスト関連業務の経験豊富な職員のノウハウを活かせること
- ④ 他機関との連携も含めて期間内に所期の成果を達成できること

その結果、第6次中期計画において重点的に取り組むこととした研究課題を別表に示す。

2. 業務運営の改善

業務運営の改善に関しては、顧客、業務プロセス、人材、財務の4つの視点から以下のとおり取り組む。

(1) 顧客の視点

(ア) 顧客満足度の向上

公共発注機関をはじめとする顧客のニーズを継続的に把握し、研究やその他の活動に

きめ細かく反映させ、顧客満足度の向上を図る。

特に、利用者の多い営繕積算システムRIBC2について、営繕積算システム関連委員会、各検討部会及びインターネットや電話での問い合わせ等を通じ、直接利用者の要望を把握して対応を図る。

(イ) 認知度の向上と成果の公表・普及

コスト研の活動及び成果が広く認知され、その成果の一層の普及を図るため、ホームページにおける情報提供を充実すると共にメディアを通じて効果的な情報発信を行う。

また、研究年報による研究成果の公表、関係学会や専門雑誌での研究成果の発表、機関誌「建築コスト研究」の発行、公共建築月間の記念行事の一環としての研究発表会、講演会及び講習会の開催などを通じて、建築コスト関係者のコスト研に対する認知度及び評価の向上に努める。

(2) 業務プロセスの視点

(ア) ニーズの継続的な把握

コスト研に対するニーズを継続的に把握するため公共発注機関、事業者団体、調査機関等の建築コスト関係者による「建築コスト管理技術会議」を定期的で開催すると共に、必要に応じ個別の機関との意見交換を実施する。また、ホームページを通じて広く一般の意見も聴取する。

(イ) 研究の着実な推進と内容の充実

研究の着実な推進を図るため、研究の各段階で報告及びレビューを行うと共に、重点課題にはプロジェクトチームを編成するなど組織的な研究体制を構築する。また、定期的で開催する「建築コスト管理研究会」において外部の学識経験者の意見を聞くことにより、研究内容の充実及び効率的な実施を図る。

なお、個々の研究課題については、研究の目的、内容、達成すべき目標、研究期間、研究体制（共同研究の実施など）、投入研究資源等を記載した研究実施計画書を各年度作成して研究を進める。

(ウ) 成果のモニタリング

コスト研の事業ごとの成果についてアウトプット（実行度）、アウトカム（効果度）の両面からモニタリング（計測）を行い、その結果を業務にフィードバックする。

(エ) 関係機関との連携

関係機関との共同研究が双方にメリットのある課題については、関係機関との連携を通じて研究の効率的な実施を進める。

(オ) 情報化・電子化の推進

業務全体を通じて情報化・電子化を推進し、情報ネットワークの運用面の充実を図ることで研究をはじめとする業務の効率化を進める。また、情報化・電子化に当たっては、情報のセキュリティを確保する。

(カ) 緊急時の事業継続

緊急時の事業継続計画（BCP）に基づき災害等による事業への影響を最小限に抑える。

(3) 人材の視点

(ア) チームワークによる取り組み

官民の経験豊富な職員によるフラットな人材構成を活かし、研究課題ごとにフレキシブルなチームを編成し、多様な人材からなるチームワークにより総合力を発揮する。

(イ) 職員の能力、インセンティブの向上

所内におけるコミュニケーション、海外を含む外部の関係機関との情報交流や連携等を通じて職員の能力の向上を図る。また、情報の共有とコミュニケーションの促進が可能なオープンで一体感のある職場環境をハード・ソフトの両面から整備し、職員のインセンティブの向上を図る。

(4) 財務の視点

(ア) 財務基盤の安定

営繕積算システムRIBC2の内容の充実・改善を進めて顧客満足度を向上させると共に、更なる普及・定着を進めてコスト研の活動が継続的、安定的に行えるよう財務基盤の安定を図る。

(イ) 運営の透明性の確保

業務運営にかかる各種規程類を整備・充実して確実な執行に努めると共に、運営にかかる情報を公開して透明性の確保を図り、法人としての信頼性の向上に努める。

3. その他

第6次中期計画は実施期間中の社会経済の変化や各年度の実施状況により、必要に応じてその内容を見直すなど、柔軟な対応を図る。

別表 第6次中期計画期間中の重点的研究課題

研究課題	中期計画期間中の研究成果（目標）
ア) 建築の生産コストに関する調査研究	
適正な生産コストの把握に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築コストに関する多様な情報の調査・整理と利用しやすいコスト指標の提案 ・ 入札契約方式と入札結果に関する研究 ・ 建設生産現場における建築コスト及び経費等に関する実態把握と検証
イ) 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発	
建築コスト管理技術の標準化に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築コスト管理の標準的手法の検討
ウ) 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究	
積算システムの高度化に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営繕積算システムの機能性、操作性の向上 ・ 公共住宅版積算システムの検討
エ) 建築積算体系に関する調査研究	
市場単価方式に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場単価方式の検証と安定的な運用
改修工事の積算手法に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改修工事におけるコストに対する影響の要因など調査・整理し積算手法の検討
当面の積算における実務的課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築積算のための仮設計画標準に関する実態把握と検討
オ) 建築技術のコストに関する評価	
新技術等のコストに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術等のコスト評価